

【令和4年度】

瀬戸市新型コロナウイルス感染症対策事業実施結果について

1. 概要

本市では、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援することを目的として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「臨時交付金」という。）も活用しながら、国や県の施策と合わせて、「生活支援」「事業支援」「教育支援」「感染防止」を柱とした各種支援事業を実施しています。

令和4年度は、国において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援につなげるため、臨時交付金に「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されたことを受け、従来からの「コロナ対策事業」に加え、「物価高騰対策事業」も実施しています。

2. 事業数及び事業費

本市では、令和4年度に105件（1,608,025千円）の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施（令和3年度からの継続事業を含む）しており、令和3年度及び4年度に交付された臨時交付金のうち、1,109,891千円を財源として活用しています。

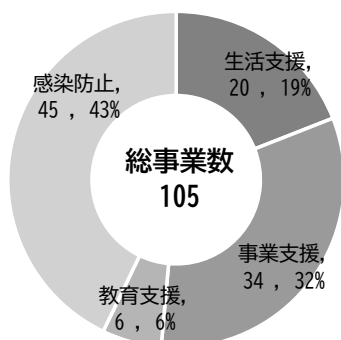
このうち、住民生活を支援する「生活支援」が20事業（854,247千円）、地域経済を支援する「事業支援」が34事業（292,576千円）、児童生徒の学びを確保する「教育支援」が6事業（92,421千円）、「感染防止」が45事業（368,781千円）となっています。また、コロナ対策事業は79事業（807,482千円）で、物価高騰対策事業は26事業（800,543千円）となっています。

事業の実施にあたっては、それぞれ成果目標を設定しており、令和4年度に実施した全ての事業において、成果目標を達成しています。

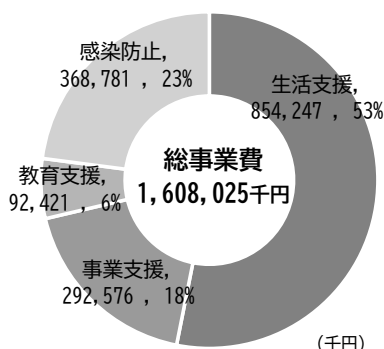
事業区分	総事業		コロナ対策事業		物価高騰対策事業	
	事業数	事業費（千円）	事業数	事業費（千円）	事業数	事業費（千円）
生活支援	20	854,247	8	151,668	12	702,579
事業支援	34	292,576	20	194,612	14	97,964
教育支援	6	92,421	6	92,421		
感染防止	45	368,781	45	368,781		
合計 (臨時交付金充当額)	105	1,608,025 (1,109,891)	79	807,482 (571,144)	26	800,543 (538,747)

※千円未満切り上げのため、合計と内訳が合わない場合があります。

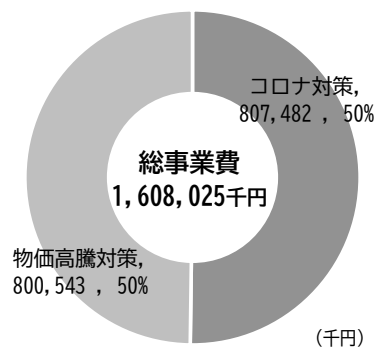
<事業数の区分割合>



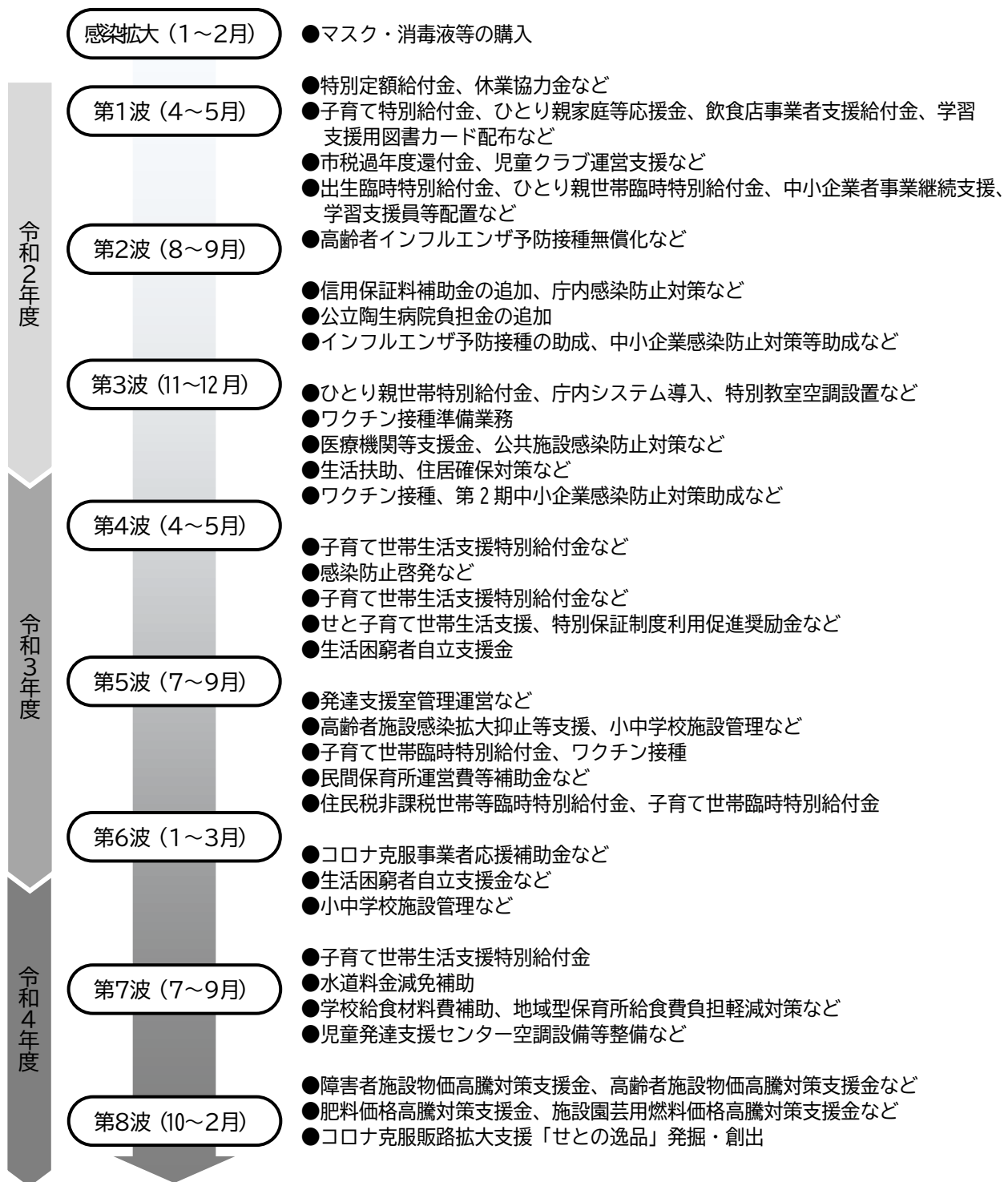
<事業費の区分割合>



<物価高騰対策事業の割合（事業費）>



3. 主な事業内容



総括

令和4年度は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、既にコロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれた生活者や社会福祉施設等に対する支援として、子育て世帯生活支援給付金や物価高騰対策支援金の給付、水道料金の減免や学校等における給食材料費の補助などを実施し、物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施しました。また、事業者の新商品開発への助成や瀬戸焼の販売促進など、経済社会活動の回復を推進するための支援を実施しました。